

## 地域組織の活性化と新しい地域リーダー創出のための実践的研究

—「真野まちづくり」の継承と新展開を目指す取り組みを通して—

主査 乾 亨<sup>\*1</sup>

委員 深川 光耀<sup>\*2</sup>, 今野 裕昭<sup>\*3</sup>, 西堀 喜久夫<sup>\*4</sup>, 宮西 悠司<sup>\*5</sup>, 清水 光久<sup>\*6</sup>, 吉川 健一郎<sup>\*7</sup>,

神戸市真野地区は、約50年にわたり、「真野地区まちづくり推進会」が中心となり、住民主体によるまちづくりを行ってきた地域で、住民自治組織によるまちづくりの先駆的事例として注目されている。しかし、他地域同様、真野地区においても、住民自治組織を牽引するリーダーの高齢化、活動の低迷化、若い世代と地域組織との乖離に直面している。そこで、本研究は、全戸アンケート調査により地域の現状と課題を把握し、アクションリサーチにより組織を活性化させ、新しいリーダーを創出することを主眼とした。その結果、全戸調査により、自治の基礎単位としての町自治会の重要性、子育て世代のまちづくりへの関与の可能性、近年の転入者の二極化傾向が明らかとなった。また、アクションリサーチにより、住民の関心が高まるという成果が挙げられた。

**キーワード** : 1)真野まちづくり, 2)地域コミュニティ, 3)住民自治, 4)世代継承, 5)アクションリサーチ, 6)協議会型住民自治組織, 7)リーダー交代,

### AN ACTION RESEARCH ON REVITALIZATION OF COMMUNITY ORGANIZATION AND DEVELOPMENT OF NEW LEADERSHIP

—Efforts Toward Inheritance Of 'Mano Community Development' And Creation Of New Strategy—

Ch. Koh Inui

Mem. Koyo Fukagawa, Hiroaki Konno, Kikuo Nishibori, Yuuji Miyanisi, Mituhisa Simizu, and Kenichiro Yoshikawa

Mano Area in Kobe City has been receiving attention as a pioneer case of local community organization led by 'Mano Area Association for Promotion of Community Development' for fifty years. However, Mano Area, as the cases in other areas, is faced with aging of leaders, stagnant activities and gap between young generation and local organization. This paper aims to clarify the current situation and challenges by questionnaire survey to all households, to revitalize the organization and to produce a new community leader by action research. The survey successfully revealed the importance of local community as a basic autonomous unit, the possibility of contribution to the community development by families with small children and the polarization in patterns of new comers. The action research achieved to raise awareness of community people.

#### 1. 真野の現状と本調査の意義・目的

##### 1.1 研究の意義・目的

暮らしの安心・安全を守るうえでの地域コミュニティの重要性が言われて久しい。最近では、若い子育て世代も地域コミュニティの大切さに気付き、関わりを重視する傾向にある。しかし一方、地域コミュニティを担う地域組織（自治会や校区組織）は、自治会加入率の低下やリーダー層の高齢化により、活動性が低下しつつある<sup>注1)</sup>。

多くの自治体が、地域サービスや地域運営の一部を協議会型住民自治組織<sup>注2)</sup>に委ねようとしている今、今後の地域コミュニティのあるべき姿や可能性、地域運営組織のあり方を明らかにすることは喫緊の課題である。

神戸市長田区真野地区において、'65年にはじまり、'80年以降は、自治会や各種団体、企業が参加する校区組織「真野地区まちづくり推進会」<sup>注3)</sup>（以下「推進

会」）を中心に取組みされてきた住民主体のまちづくり（地域運営）は、協議会型自治組織による自律的地域運営の先駆的事例であり、地域コミュニティの可能性や地域組織のあり方を考えるうえで、真野まちづくりから学ぶことは多い。しかし、3代にわたるリーダー継承を果たしつつ、まちづくり構想の実現、震災復興などの活動を展開してきた真野地区も、近年、リーダー層の高齢化や地域課題の変化などにより活動性が低下しつつある。

本研究の目的は、この「真野まちづくり」を継承し、コミュニティによる地域運営が今後も継続的に展開していくために、真野の住民や地域組織が何を考え何に取り組むべきかを明らかにすることである。そのため本研究では、直面する地域課題と、地域の資源（人的・空間的）を把握するための詳細な調査に取組むが、そのような客観調査に加え、調査活動の中でリーダー層や一般住民に

\*1立命館大学産業社会学部 教授

\*2京都市文化市民局 まちづくりアドバイザー

\*3専修大学人間科学部 教授

\*4愛知大学地域政策学部 教授

\*5真野地区まちづくり推進会 相談役

\*6真野地区まちづくり推進会 事務局次長

\*7株式会社コー・プラン 研究員

働きかけ、気づきと変容を促すと同時に、そこでの応答を省察し、そこから、組織の再活性化と新しい地域リーダー創出のための実現可能な仕組みとその道筋を発見していくという、アクションリサーチの形をとる。

本研究は、真野まちづくりの継承発展という個別的課題への取り組みである。しかし、この課題は決して真野だけの問題ではない。50年にわたり地域で地域を運営し地域自治を実践してきた「真野まちづくり」を今後も継承させるか否かは、いま全国で展開しつつある「まちづくり」・「地域自治」の今後を占う試金石であり、本研究は、多くの地域にとっても重要な知見を提供するものとなる。さらに、本研究は、研究会に、長期間真野で参与観察を継続してきた研究者と推進会中心メンバーがともに参画する「住民・研究者コラボ型研究」であり、推進会と密接に連携し、推進会の下に設けられる実行委員会と継続的議論を行いつつ、地域が抱える課題に応える形で調査・研究を遂行する即地型研究である。このような調査対象の特質と研究姿勢・研究体制は、本研究の大きな特色である。

## 1.2 真野まちづくりの到達点と現状

真野地区は、三宮から西に約5km、三菱自工や川崎重工など大工場の周縁部に発達した住宅(長屋)と町工場が混在する下町で、約39haの広さの一小学校区である。かつて、未整備な都市基盤・狭小な老朽住宅・高齢化と人口減少などの課題を抱えていたこの地域は、だからこそ、「自分たちの町は自分達で守る、自分たちのことは自分達で決める」を合言葉に、地域コミュニティを基盤に弱いものを守りながら住民主体のまちづくりを進めてきた。'65年当時、町工場から発生する煤煙や排水による生活環境悪化に抗して取り組んだ公害追放と環境美化運動に端を発し、'70年代初頭には高齢者を地域で支える活動を展開。'80年には、住民自身の手で、工場の立地制限や道路拡幅、長屋の共同建替など都市整備の方向を定めた「将来構想」を策定。将来にわたりまちづくりに取り組むため「推進会」を組織して、住民主体行政参加のまちづくりを継続してきた<sup>注4)</sup>。

'95年の阪神淡路大震災のときも、地域コミュニティの力で火災を消し止め、救援物資を地域の隅々まで公平に配分する仕組みを素早く立ち上げ、弱いものを守りながら地域の力で復興に取り組むこの町の有様は、地域コミュニティの重要性と有効性を再認識させた。さらに'06年には、地区内に出現した暴力団組事務所を、6回に及ぶ追放決起集会や夜間パトロールなど住民運動の力で撃退。決起集会には、高齢者から子連れの若い親まで600名を越す住民が参加し、真野の地域力の強さを内外に示した。その力は、'12年、神戸の他地区に先駆けて取り組んだ「要援護者支援体制」の策定(民生委

員会や保健所と協力し、町ごとに、要援護者と援護者をマッチング)や避難訓練、その後の津波対策避難訓練にも生きている。また、推進会を支える諸団体の多くはいまも継続的に活動しているし、震災後活発化した「真野ふれあいのまちづくり協議会」<sup>注5)</sup>(以下、「ふれまち」)を中心として、寒餅つき・花祭り・盆踊りなどの地域行事も今なお盛んである。さらに'11年には、老朽化が著しかった「まちづくり会館」の建替を、地区内で約1200万円の寄付を集めて成功させ、会館を地域所有とするため'12年には「推進会」を法人化した(地縁組織法人)。今後のコミュニティビジネスへの展開も射程に入れてのことである。'11年には、長年にわたる懸案事項であった自治連合会の一本化も実現させている。約50年にわたるこれら一連の活動実践は、自律的コミュニティとそれを束ねる協議会型住民自治組織による「住民主体のまちづくり」の実現可能性を示す重要なモデルである。

しかしじつは、巨視的にはいまだ健在にみえる「真野まちづくり」も、50年の時間経過の中で、組織的にも人材的にも、活動の継続を脅かしかねない様々な問題を抱えている。今回、アクションリサーチに取り組む背景を理解するために、これら問題点を以下に箇条書き的にまとめておく。

### ①担い手の高齢化と減少

まちづくりの最盛期'92年に推進会が行ったシンポジウムで動いた地域メンバーは約200人。それに対して'12年の調査では、地域活動への参加度が高い活発層は約100名と、担い手の人数は半減している。しかも、そのほとんどが60代以上(うち3/5が70代以上)であり、50代以下は数名を数えるのみであった。100名という数は一般地域に比すれば多く、いまでも真野の地域活動が一般水準より高いことは明らかではあるが、実態としては、最盛期を担ったメンバーが、高齢化しつつ今の活動を維持している状況である。事実、真野まちづくりを下支えするために'80年に青壮年をまとめて結成された「真野同志会」は、近年、若手の参加がほとんどなく、現在の平均年齢は65歳以上である。この問題は推進会においても'08年ごろから自覚されていたが、当初は、若年層の人口流出による高齢化と考えられた。しかし、'08年に行った調査<sup>注6)</sup>によれば、20~49歳までの世代は一定の率で地区内に安定的に居住していることが明らかになった(平成2年~20年の住基台帳・国勢調査)。要するに、若い世代は存在するが「地域活動にはいない」状態だったわけである。ちなみにこの時の調査では、若い世代が地域課題として「子どもの教育環境(学区の教育水準、単学級の問題)」を挙げていることや、比較的流動性が高い(他所から流入)という傾向が明らかになった。ここから、若いうちには(利便性

の割に比較的家賃が安い) 真野に住み、子どもが学齢になるころには脱出していく層の存在が浮かんできた。

## ②地域組織と若い世代・子ども関連ネットワークの断絶

活動が活発であるからこそ、真野の地域活動を担うメンバーの中には長年にわたる確執がある。推進会やふれまちなどのまちづくり組織メンバーと、真野連合子供会や学校開放(小学校施設の地域利用管理)など子どもや親たちと関わる組織のメンバーとの連携がうまくとれてこなかったこともあり、まちづくり組織は長い間、子どもや若い親世代のネットワーク(少年野球等の地域サークル)と連携することができなかつた。また、小学校PTAは、推進会の構成団体であるにも関わらず学校長の方針に左右され、これまでは地域活動との絡みは多くない。さらに、昔は各町に子供会があり、それを束ねる真野連合子供会が活動していたが、震災後、子ども数が減少するなか、各町子供会が休止、連合子供会も'06年に休止となり、地域組織と子どもや若い世代をつなぐラインは一旦途絶えている。ここ10年ほど、とりわけ08年以降、推進会やふれまちも、「子育てネットワーク」づくりや「青少年育成部」の設立など、若い世代の取り込みに取組んでいるが、①の'12年調査の結果でもわかる通り、成果をあげることはできていない。

## ③街の構造の変化と、まちづくり課題の変化

町工場と路地奥の老朽長屋が密集する住工混合地域において、公害反対運動からはじまり、下町的人間関係を基盤にした相互扶助的福祉活動、そして人口流出を止めるための居住環境改善に取り組んできた真野まちづくりは、基本的には、下町の住民が力を合わせ、弱い者を支えながら、萎んでいく地域をコミュニティ活動という内圧で支え保ち続けてきた活動とみることができる。

震災後、地下鉄湾岸線が開通、地区内に荻藻駅がオープンしたが、直後には期待されたような効果もなく<sup>注7)</sup>、真野地区は徐々に活気を失いつつある状況が続いていた。しかしその後、真野南部の幹線沿いに大規模商業施設が開店、さらに隣接地区に川崎重工の高層ビルが建設されるなど、「町工場と長屋の街」のイメージが徐々に変容していくなか、利便性が高い割に比較的地価が安い真野地区が住宅地として注目されはじめた。7~8年前くらいから地区内で、3000万円~4000万円の建売住宅の分譲がはじまり、住宅を購入して若い世代が転入してくるといふ新しい状況ははじまっている。推進会は、新住民を取り込むべくいくつかの活動<sup>注8)</sup>に取り組んだが、世代の違いやまちづくり課題の違いもあり、大きな成果をあげることはできていない。

## ④地域を束ねる推進会・ふれまちと自治会の関係硬直化

元来、推進会活動を支えてきたものは、各町自治会の強さであり、自治会選出の自治会長や自治会推薦事務局長の力である。推進会やふれまちという地域を代表する

地域全体組織に全自治会の意思や人材を結集し、さらに、それを支える青壮年グループである真野同志会をつくることで、行政との連携を实のあるものとし(住民主体・行政参加)、地域全住民を対象にする様々な活動(地域福祉など)や交流事業(花祭り・盆踊り・寒餅つきなど)を継続的に実行できる機動性や実践力を発揮してきた。しかし、ここ10年、推進会やふれまちへの自治会長役員の参加率は低く、実質的には、事務局と一部役員(三役)が組織を動かす状況が続いている。活動がルーティンワーク化するなか、個々の自治会の総意や活動が推進会やふれまちを支えているという意識は低下し、自治会は推進会やふれまちで決定されたことに従う(あるいは反発する)という、民主集中型組織にありがちな現象が真野でもおこっている。加えて、②でのべた組織間の確執や、長年活動を行なってきたが故の人間関係のもつれなど真野地区固有の要因もあって、'12年に一体化された真野自治連合会には未だ4町が未加入、法人化された真野まちづくり推進会も2町が休会となるなど、「オール真野」という地域の体制が揺らいでいる。

## 2. アクションリサーチの取り組みとその成果

### 2.1. アクションリサーチの概要と実行体制

#### 1) 実行体制

'13年6月の推進会事務局との打合せの結果、課題の重要性に鑑み、アクションリサーチ(以下「リサーチ」)の地域側体制は、全組織が関わる「実行委員会」方式とし(「真野地区全世帯アンケート調査実行委員会」、以下「実行委員会」・構成団体は、表2-1参照)、それに対応して、リサーチを支える外部専門家グループ<sup>注9)</sup>を立ち上げた。併せて、実行委員会へのPTA関係者(若い世代)や新規来住者の巻き込みを目指すことが確認された。実行委員会役員会として「アンケート調査小委員会」(以下「小委員会」)を設けるほか、状況に応じてすばやく柔軟な対応をとるべく、小委員会実働メンバーと専門家グループの密接な連携をはかる場として「ふわふわ会議」<sup>注10)</sup>を適宜開催することとした。

表 2-1 実行委員会の構成団体

真野地区全世帯 アンケート調査 実行委員会	①真野地区まちづくり推進会
	②真野ふれあいのまちづくり協議会
	③真野福祉防災コミュニティ
	④尻池南部自治連合協議会
	⑤真野婦人会
	⑥真野地区民生委員児童委員協議会
	⑦真野同志会
	⑧尻池南部和楽倶楽部
	⑨保護司会尻池分会
	⑩青少年育成協議会真野支部
	⑪真野小学校PTA
	⑫自治会(16ヵ町)
	⑬真野まちづくり相談役・学識経験者
	⑭立命館大学 乾ゼミ

## 2) リサーチの概要

6月以降4回ほど「ふわふわ会議」を行い、推進会やふれまちの定例会での報告・議論を重ねたうえで、'13年10月10日、第1回実行委員会を開催。その場で確認されたリサーチの狙いと方法は以下の通りである。

①真野の全世帯を対象とするアンケート調査を核とする。全戸アンケート調査（以降、「リサーチ」と区別するため「調査」）により、居住者が地域（まちの様子・地域活動・組織など）をどのように認識し評価しているか、どのような課題を抱えているか、どのような志向をもっているか、等をきちんと把握し、今後のまちづくりの方向性を探る。あわせて、「(地域のため・ご近所のために) なにかする」という人(想い)を発見する。

②調査で、今後の方向を考えるためのデータを集めるだけでなく、一連の活動を通して、多くの住民が真野の地域課題やまちづくり活動のことを考える契機とし、新しい人材を巻き込んでいくことを目指す<アクションリサーチ(行動と一体となった調査)>をめざす。

③そのため、調査の準備・検討段階から、諸団体や自治会をはじめ、さまざまな単位で意見交換やワークショップ(WS)を企画運営する。そこから、地域課題や住民の想いをあぶりだし調査内容に反映させるとともに、次の世代(50代～60代)が動き出すきっかけをつくる。また、次の次の真野を支える若い世代(子育て世代～40代)が地域に関心を抱き、地域とつながる場をつくる。

④地域のネットワークに入っていない(あるいはつながりが弱い)人たちにも焦点をあてる。そのため、若い世代自身が、真野を知り真野のことについて考え、ゆるやかにつながるための「場」として、誰でも自由に参加できる「真野つながる Café」活動に取り組む。ここで得られた若い世代の想いも調査の設定に反映させる。

## 2.2. リサーチプロセスの成果

リサーチの進捗(タイムスケジュール)を表2-2に示す。それぞれのプロジェクトごとの進捗と成果は以下の通り。

### 1) 真野つながる Café

真野まちづくりは、推進会やふれまちでの決定を受けメンバーが動くという組織的活動を得意としてきた。今回は、気軽なカフェの形式をとることで、真野まちづくりを敬遠している若い世代の想いを掬い上げようという、真野で初の試みである。主催も、推進会など既存組織でなく「つながる Café 事務局」とし、責任者も若手の0氏とした。

'13年9月、10月、12月の計3回開催(表2-3)。結果として参加者は多くなく、「自分たちの世代はまちづくりにはあまり関心がない」「まちづくり関係者は元気だから自分たちの出番はないように感じる」「若い人た

ちに任せると言われても、結局、周囲の年長者が口を出してくる」など、否定的な意見が多く集まった。一方で、若い世代も「地震や津波への不安を感じている」「どこで買い物をするか、子どもをどこで遊ばせるか、など身近な問題なら聞きたい」などの意見も聞かれ、若い世代に関心を寄せる課題が参加の糸口になることが確認された。また、「『つながりをつくる』というが、若い世代どうしのつながりはある。PTAも少年サッカーも少年野球も、LINEでつながっている」という意見は、「地域参加が少ない=若い世代は孤立している」という地域リーダーたちや専門家の思い込みを覆し、若い世代独自の活動に対する希望を与えてくれた(調査に「同世代間ネットワーク」の設定を加えた)。あわせて、PTA役員が複数参加し日頃の想いを語ってくれたことや、最近越してきた若い父親が参加してくれたことは、今後につながる成果として評価できる。

## 2) 団体別WS・自治会別WS

### i) ふれまちWS('13年4月24日・9月25日)

委員(自治会長、各種団体長)が集まる会議の場で、2回、調査の意義やそれぞれの関わり方を考えるWSを行った。1回目は初期段階であったため、主に、参加者自身の生きがいや不安、若い世代の参加への期待などが語られたが、2回目では、なんのために調査を行うのかわからない、など基本的な疑問が呈された。真野まちづくりの中核メンバーであるふれまち委員のなかでも、リサーチについての共通認識がないことが明らかになったため、10月の第1回実行委員会に向け、推進会やふれまちの会議の

表2-2 リサーチの進捗

年	団体別WS 自治会別WS	真野全世帯 アンケート調査	真野 つながるCafé	児童館・小学校 との連携の創出
2013	4月 団体別WS①			
	9月 団体別WS②		9月 つながるCafé①	真野小学校PTAや 真野児童館からの 参加 ①と②の会場は 真野小学校
		10月10日 実行委員会の設立	10月 つながるCafé②	
12月 自治会別WS (5～6自治会ごと に3会場で開催)	12月～2月 アンケート 調査票の設計 主にふわふわ会議と 小委員会で検討	12月 つながるCafé③ (懇親会)		
2014		3月 アンケートの配布・回収		
		アンケート回収後、 推進会で配布・回収状況 (高率)を報告		
		4月～7月 集計・分析		
		7月 実行委員会で結果報告		
		9月 住民への調査結果 報告会		9月 真野小学校で地 域学習PJ開始

表 2-3 真野つながる Café の開催状況

第 1 回	日時：2013 年 9 月 12 日（木）19 時～21 時 場所：真野小学校 内容：ワールドカフェ「真野に住んでみて、どう？」 参加者：13 名程度（主に PTA や真野児童館関係者）
第 2 回	日時：2013 年 10 月 17 日（木）19 時～21 時 場所：真野小学校 内容：ワールドカフェ「真野について、語り合いたいテーマで話そう！」 参加者：8 名程度
第 3 回 （懇親会）	日時：2013 年 12 月 6 日（金）19 時～21 時 場所：地域福祉センター 内容：「真野まちづくりの歴史紹介とまちや子育て環境についての意見交換」 参加者：15 名程度 <small>*第 3 回は、若者・子育て世代ピア付き懇親会として開催</small>

場でより一層議論を深め役員層の主体的参加を図っていた。

#### ii) 自治会別 WS

‘13 年 12 月 1 日、自治会長や役員に呼びかけ、調査の概要説明とあわせて、各町や真野地区の現状や課題、将来について話し合う WS を行なった。住民のことをよく知る自治会役員の意見を調査票設計に盛り込むためであると同時に、役員自身が、真野全体や町内の状況について意見交換することで、今の真野の課題を自らの問題として認識し、調査に積極的に関わることを期待してのことである。

WS は 5～6 自治会ごとに 3 会場で開催。全参加者は 66 名。各自治会で参加者の多寡はあったものの 16 自治会すべてから参加者があり、調査への関心の高さがうかがわれた。WS で語られた意見は、真野の住みよさ（下町性・近所付き合い・イベント等）やまちづくりの意義（住みよいまちにする・団結できる・高齢者を大切にしている・暴力団事務所を追い出した、等）、推進会・ふれまの役割を評価する意見（困った時の駆け込み寺・地域全体を考える場、等）がある反面、『『まちづくり』がよくわからない』『生活に関わるのは自治会。推進会やふれまのことはわからない、真野全体の仕組みは考えたことがない』『大事なことがどう決まっているかわからない』『（上から）言われたことをやるだけ』など、推進会やふれまちと自治会の関係を問題視する意見も出されている。まちづくり活動や組織をよく知る自治会メンバーの意として、推進会・ふれまち役員は耳を傾ける必要がある。地域課題についてはやはり、「若い世代を取り込めない」という悩みが聞かれ、それに付随して、「荊藻というだけで『柄が悪い』と引かれる』『自分の子どもたちも真野に戻ってこないのに新しい人たちが真野に来るはずがない』など、子育て環境についての問題が多く語られた。これらの視点も調査票設計に反映している。

#### 3) 真野児童館・真野小学校との連携の創出

当初はリサーチの目標として想定していなかったが、今回の一連の働きかけの中で、真野児童館や真野小学校が真野まちづくりへの理解を深め、積極的に子育て世代をつなぐ役目を果たしてくれるようになった。児童館は、館長・主事が、親たちにつながる Café への参加を呼びかけたうえ、自身も Café に参加。子育て世代の立場からの

提言を行った。小学校も、一昨年赴任してきた N 校長が、‘13 年度から始まったリサーチの議論を受け、今年‘14 年度に、6 年生の総合学習の時間を活用し、子どもたちが真野まちづくりを調べ、その成果を親や地域住民に発表するという企画に取り組んでいる。この経過と現時点での成果については 4 章で再度触れるが、児童館や小学校を通じて、子育て世代に真野まちづくりを伝える機会が生まれてきたことは、今回のリサーチの成果の一つである。

#### 4) 調査票の設計と配布・回収

「つながる Café」「自治会別 WS」の成果を受け止めつつ、‘13 年 12 月～‘14 年 2 月に「ふわふわ会議」と「小委員会」を中心に調査票設計をすすめ、実行委員会の承認を経たうえで、3 月 15 日から 3 月 22 日の間に全世帯アンケート調査を実施した。配布・回収は、自治会長及び自治会役員を中心にした訪問やポスティングによる。アンケートの内容、結果については第 3 章で述べるが、この調査のプロセスにおける、アクションリサーチとしての特筆すべき成果は、各自治会の動きと回収率の高さであろう。

なによりも、推進会を休会する自治会、自治連合会に加入しない自治会がある状況にも拘わらず、全 16 町自治会がアンケートの配布・回収に責任を持って取り組んだことは大きな成果である<sup>注 11)</sup>。配布・回収率の高さにも注目したい。今回、町ごとに自治会役員が、店舗・工場などを除く全住戸を訪問し調査票を配布することを目指した。結果的には、配布世帯数は 1,446 世帯。回収世帯数は 1,296 世帯で、回収世帯率は 89.7%と極めて高い。これは各町自治会役員の頑張りに負うところが大きい。推進会やふれまちでの議論や丁寧な説明会の開催などの効果もあろうが、自治会 WS などを通じて、今回のリサーチを自分たちの（自治会の）課題として受け止めるようになったことの表れだと考えたい。なお、‘12 年度の住基台帳によれば、真野地区の総世帯数は 2,271 世帯であるため、配布率は総世帯の約 64%<sup>注 12)</sup>である。回収した 1,296 世帯のうち有効票は 1,150 票なので、回収数に対する分析対象世帯数の割合は約 89%、住基台帳世帯数の 50.6%となる。なお、親子 2 世代同居家庭には 2 票（色分け）を配布した。

#### 2.3. 調査の波及効果

2.2 の 4) で述べたように、真野の住民のうちかなりの割合（最低でも 64%）の世帯が今回の調査票を受け取り、そのうちかなりの世帯（約 89%）が丁寧に読んで回答してくれたということは、それだけ多くの住民が、まちづくり活動や地域組織について情報を受け取り真野のことを考えた、ということになる。また、2.2 の 2) で述べた「推進会やふれまのことはわからない」と答えた各自

治会の役員層（会長や班長）も、今回の調査活の中で、一定の理解と自覚を深めた可能性が高い。5月に行われた「14度まちづくり推進会総会の出席者が例年に比してかなり多く、しかもその多くが、推進会活動の中では通常顔を見かけることが少ない自治会関係者だったことはその証左と考えられる。さらに、これも第4章で再度触れるが、今年14年9月30日に行った「アンケート調査結果報告会」には、雨天にも関わらず150名の地域住民が参加。ここでも、通常の推進会やふれまち活動ではあまり顔を見ない自治会関係の参加者が多く見られた。成果を数値で測ることは難しいが、一連のアクションリサーチのなかで、地域全体組織と自治会との関係が少しだけ変容してきたのではないかと考えている。

### 3. アンケート分析（真野の現状・問題点・可能性）

#### 3.1 全世帯アンケートの調査方法

2-1の2)、2-2の4)で述べた通り「これからの真野を考えるための調査」（以下「調査」）を実施した。調査概要を表4-1に示す。アンケートの設問は、大別すると「基本属性」「まちに対する評価」「まちづくりに対する評価」である。本章では調査結果から読み取れる真野の現状と問題点を、特に、世代間比較を軸に、整理していく。なお、アンケート調査の全結果は、別途報告書を作成して実行委員会に提出している。

#### 3.2 アンケート調査から見る真野地区の現状

##### 1) 回答者の基本属性

回答者は、女性51.9%、男性41.0%である。過半数が50代以上。居住年数は、30年以上が半数を占める。住宅形式は、長屋が22.3%と高いことが特徴である。回答者の約5割が2人以下の世帯である。

##### 2) まちに対する評価

###### i) 住みよさ評価の高さと世代差

真野地区の「住みよさ評価」をみると、「住みよい」が70.1%<sup>注13)</sup>である。一方、「住みにくい」は8.1%に止まった。加えて、「住み続け意識」をみると、「住み続けたい」が52.8%と過半数を占めるなど「住みよさ」と類似の傾向を示している。これらから、真野は住みよい地域として概ね評価されていることがわかる。ただ、世代別にみると、若い世代ほど「住みよい」と答える率は低下する傾向（20代6割弱、30代・40代は7割弱）にある。特に、20代では「住みにくい」が約2割存在していることに留意しておく必要がある。なお、後述の分析をここで先取りするが、世代別の傾向を全体的に眺めた場合、50代と60代は似たような傾向を示している。一方、若い世代は20代・30代・40代それぞれにすこしずつ異なる傾向を示しており、「若い世代」と一括りで語ることはできない。

ii) 真野の良さは「買い物・交通の便」と「下町風情」次に、「真野の良いところ」をみていく。上位4つに、「買い物の便が良い（52.9%）」、「交通の便が良い（45.3%）」、「昔ながらの下町風情が残っている（41.6%）」、「近所付き合いがある（27.4%）」が挙げられており、これらが真野の住みやすさの大きな要因であることがうかがえる。

「交通の便」「買い物の便」は各世代共通で評価されているが、「昔ながらの下町風情が残っている」や「近所付き合いがある」の評価は世代により異なる。各世代とも「近所付き合い」をそれなりに評価しているが、30代・40代は「家族・親族が近くにいる」ことをより評価し、50代以降は「近所付き合いがある」の方を評価している。また、40代より30代の方が「近所付き合いがある」の評価が高く、子育て世代である30代が、より近所付き合いを求めていることが窺える。

###### iii) 世代で異なる、真野の気になるところ

「真野の気になるところ」では、「高齢者が多いまち」という項目を挙げた人が5割強、次いで、「津波や地震などの災害時の不安（35.8%）」であり、真野の多くの人が感じている課題といえる。「柄が悪いイメージ（31.1%）」はまだ地域の印象として残っており、そのことが「子どもの教育環境があまり良くない（15.5%）」という評価にも影響していると考えられる。

世代別では、「高齢者が多い町」は60代以上が多く、20～40代では「柄が悪いイメージがある」と「子どもの教育環境が良くない」が多い傾向にある。

###### iv) 世代別に明確に異なる課題

「いま具体的に悩んでいること、将来問題になりそうなこと」では、20～40代は「子どもの教育」が高く（30代が最も高い）、「高齢者や障害者の介護」は40代からはじまり、50代～70代にかけて高くなる。前述したiii)「真野の気になるところ」でも同様の傾向が読み取れ、20～40代は「子育て環境」、50代以降は、「高齢者の介護」と、世代別の要求・課題の違いが明確になった。50代にとっての現在あるいは近い将来問題になる関心事の1位が「高齢者や障害者の介護」であるところから、高齢者介護への取り組みは、50代の地域参加のテーマになりうる可能性がある。

##### 3) まちづくりに対する評価

###### i) 自治会加入率は約8割

ここからは「自治会への加入の有無」、「自治会や地区全体のまちづくり活動やイベントの参加度・認知度」、「自治会や地区全体のまちづくり活動への感想」などの分析を通してまちづくりに対する評価をみていく。

まず、自治会加入については、「加入している世帯」が75.3%、「加入していない世帯」が9.3%であり、「無回答」「わからない」を考慮に入れたとしても、実際の加入

率は8割台であると推測される。世代別にみると、50代以上は8割以上が加入しているが、40代、30代、20代と世代が若くなるほど加入率は低下する傾向にある。

ii) 組織・団体および行事・イベントの認知度

組織や団体の認知度について、自治会を知っている率は8割と高いが、地区全体を活動範囲とした「推進会」を知っている人は約5割、「ふれまち」は4割程度に止まっている。多くの住民にとって、地域とつながる窓口は自治会であり、真野の地域活動の基盤であることが明らかになった。

次に、真野地区全体を対象とした行事・イベントの認知度をみると、「三ツ星たなばたまつり」、「西部市場

食肉祭」は過半数であり、事業力や宣伝力の強い企業イベントの認知度が高い。地域行事としては、長年継続している「ふれあい盆踊り」が53.7%、「ふれあい寒餅つき」が48.8%と認知度が高い。「1.17 希望の灯り」が47.6%と認知度が高いのは、阪神淡路大震災の記憶がいまだ薄れていないことの証しであると考えられ、「防災訓練(43.8%)」の認知度が高いのは、自治会単位で取り組んでいることに起因していると考えられる。

iii) 地域活動への理解

自治会や推進会・ふれまちの活動を住民はどう評価しているか。まず、自治会活動については、「地域をよくするための大切な活動だと思う(55.3%)」、「近所の人と出会う機会ができるので大事(25.4%)」が上位を占めており、良い評価が目立つ。一方、「役が回ってくるのが面倒(12.6%)」、「防災訓練や七夕祭りなど、行事が多く参加するのが面倒(5.3%)」のような否定的意見は少ない。また、30代は、自治会活動を積極的に評価する人が、20代や40代より多く、「あまり役にたっていないように思えない」という否定的意見については、30代は20代・40代を下回る。30代は、自治会活動に対して比較的前向きに評価する傾向にある点は注目に値する。

次に、真野のまちづくりに対する感想は、「地域をよくするための大切な活動だと思う(51.6%)」、「防災や地域改善などは地域全体で取り組むべきなので、いい活動だと思う(34.6%)」という結果である。真野全体を対象にする活動も、自治会活動と同様に、「大切な活動」と評価されていることがわかる。世代別にみると、2項目とも30代の方が40代より高く評価している。一方、「一部の古い住民だけがやっている」は40代以上、「行事が多すぎる」は、50代以上に多く、若い世代では少ない。このことから、これらは現に活動を担っている世代内部の問題であることがわかる。

iv) 期待される30代の子育て志向

真野の地域活動を継続していくためには、新しい世代が関わりやすい状況をつくっていく必要がある。これについては、「どのような行事であれば手伝うか(問23)」

表 3-1 調査概要

実施期間	2014年3月15日～3月22日	
対象	真野地区の全世帯(企業、店舗、工場などを除く)	
配布・回収方法	自治会長および自治会役員、各種団体役員を中心とした訪問・ポスティングによる配布・回収	
同居成人世帯	同居成人がいる世帯は、2票記入(主:白票・同居:ピンク票)	
配布・回収世帯数	配布:1,446世帯	回収:1,296世帯 回収票:1,653
回収率	89.7%	
有効回答数	1,487	※問1の住みよさが無回答の票を無効とした
主な設問(設問は全40問)		
1. 真野での暮らしについて		
①住みよさ, ②真野地区の良いところと気になるところ, ③具体的に悩みや将来問題になりそうなこと, ④住み続け意識		
2. 対象者と地域の関わりについて		
①自治会への加入の有無, ②参加経験がある自治会行事, ③参加経験がある、もしくは、知っている地域全体の行事, ④地域行事の運営や手伝いの経験, ⑤地縁組織や各種団体などの認知度		
3. 真野の地域活動について		
①自治会活動に対する感想, ②真野地区のまちづくり活動に対する感想, ③まちづくり会館, 暴力団追放運動, 津波防災訓練の認知度		
4. 地域活動に対する考えについて		
①手伝っても良いと思う地域活動の内容, ②地域行事等を手伝ううえで問題となること, ③近所付き合い		
5. 基本属性について		
①性別, ②年代, ③同居家族の人数, ④住まいの所有形式や住宅形式, ⑤住まい(自治会名), ⑥居住年数, ⑦職業		

表 3-2 回答者の属性

性別	女性:772(51.9%)		男性:610(41.0%)			無回答:105(7.1%)		
年代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	無回答
	66 (4.4%)	117 (7.9%)	174 (11.7%)	177 (11.9%)	314 (21.1%)	338 (22.7%)	187 (12.6%)	114 (7.7%)
居住年数	①5年未満		②5年以上10年未満			③10年以上20年未満		
	146(9.8%)		111(7.5%)			225(15.1%)		
	④20年以上30年未満		⑤30年以上			⑥無回答		
	177(11.9%)		733(49.3%)			95(6.4%)		
住まいの所有形式	①持家		②民間賃貸住宅			③公営住宅		
	871(58.6%)		305(20.5%)			180(12.1%)		
	④社宅		⑤その他			⑥無回答		
	2(0.1%)		15(1.0%)			114(7.7%)		
住宅形式	①一戸建て		②集合住宅			③長屋		
	618(41.6%)		378(25.4%)			332(22.3%)		
	④その他		⑤無回答					
	7(0.5%)		152(10.2%)					

表 3-3 アンケートの集計結果(まちに対する評価)

住みよさ(問1)	①住みよい	②どちらかという住みよい	③どちらかという住みにくい
	425(28.6%)	615(41.5%)	85(5.7%)
	④住みにくい	⑤なんとも言えない	
	35(2.4%)	327(22.0%)	
真野のよさ(問2) 上位4つ 複数回答			
①買い物の便が良い		786(52.9%)	
②交通の便が良い		673(45.3%)	
③昔ながらの下町風情が残っている		619(41.6%)	
④近所付き合いがある		408(27.4%)	
真野の気になるところ(問3) 上位4つ 複数回答			
①高齢者が多いまち		755(50.8%)	
②津波や地震, 災害時に危険		532(35.8%)	
③柄が悪いというイメージがある		462(31.1%)	
④都心に近い割りに活気がない		360(24.2%)	

の結果が参考になる。「町内のことなら」が24.1%で最も高く、ここでも、住民の第一次帰属意識が自治会にあることがわかる。また、「子ども関係(6.1%)」、「ボランティア活動(6.7%)」、「環境問題(4.6%)」など、活動のテーマに反応する人はそれぞれ一定数存在し、とりわけ「防災・安心安全」であればという人は10.2%と比較

的高く、その人たちが参加できる機会や場を用意することで新しい人材の発掘が可能かもしれない。

注目に値するのは、30代の「自分の子どもに関係があることなら手伝ってもいい(29.1%)」の高さである。この傾向は20代(18.2%)でも多少みられるが、30代は突出して高く、子育て真最中世代として子育て環境の充実に強い思いを抱き、かつ、それを実現するうえでの近所づきあいや地域活動の重要性も認識しているという30代の特性が表れている。その際、「地域の人と仲良くなる機会」という参加動機や「手伝いまで、深入りはしたくない」という障害要因に留意したまき込み方が必要である。

#### v) 地域活動に参加しにくい要因

20代～50代では「時間がない」が最多である。当然の傾向ではあるが、「サラリーマンのまちづくり(働いている者も参加できる)」を指向する必要があると考える。また、30代・40代・60代では「何をしたいかわからない」という回答の率が比較的高い(30代23.1%, 40代23.6%, 60代27.1%)。「何をしたいかわからない」という回答を「手伝う気はあるが」あるいは「必要性はわかるが」という想いの反映だと解釈するならば、30代・40代のうち一定層は、地域に関わってもよい、という想いを潜在的には持っていると考えられる。

20代・30代では「同世代の仲間がいない」という答えが比較的多い(20代27.3%, 30代21.4%)。この傾向は40代50代と続き、60代以降は一気に減少する。今の地域活動が60代中心であり、自分たちの仲間世代がいないために参加をためらう層が一定数存在するとすれば、80年に、推進会幹部に抗して若い世代が「真野同志会」をつくったように、若い世代の自由なグループの形成が求められる。

### 3.3 居住年数が5年未満の新住民の傾向

真野が変容しつつある状況を把握するために、居住年数が5年未満の新住民に着目し、分析を進める。

#### 1) 転入者の世代別構成

最近転入してきた居住年数5年未満の146世帯に占める各世代の割合は、20代が23名(15.8%)、30代が27名(18.5%)であり、60代が30名(20.5%)、70代が17名(11.6%)、80代以上が9名(6.2%)である。比較的20～30代の若い層が多く、その一方、60代以上の転入も多いことがわかる。

#### 2) 住まいの所有形態と家族構成

転入世帯146世帯のうち持家が49世帯(33.6%)、民間賃貸住宅と公営住宅を合わせた借家が88世帯(60.3%)である。世代別にみると、20～30代の約半数が持家であるのに対し、40代は借家率が84.2%と高い。さらに、転入者数が多い60代でも借家率は66.9%と高い。住まい

表 3-4 アンケートの集計結果(まちづくりに対する評価)

自治会 (問1)	①加入している	②加入していない	③わからない	④無回答
	86 (75.3%)	107 (9.3%)	82 (7.1%)	95 (8.3%)
組織・ 団体の 認知度 (問12)	①自治会	②推進会	③ふれまち	④防災福祉コミュニティ
	117 (79.0%)	78 (52.9%)	55 (37.3%)	283 (19.0%)
	⑤真野婦人会	⑥民生委員連合会	⑦保護司会	⑧友愛ボランティア
	94 (63.8%)	36 (24.3%)	134 (9.0%)	170 (11.4%)
	⑨老人会	⑩真野同志会	⑪真野PTA	⑫学校開放運営委員会
	58 (39.3%)	46 (31.3%)	57 (38.6%)	175 (11.8%)
	⑬マナビイひろば	⑭子どもみまもり隊	⑮青少年真野支部	⑯少年野球チーム
	119 (8.0%)	22 (15.0%)	15 (10.2%)	419 (28.2%)
	⑰少年サッカーチーム	⑱その他	⑲無回答	
	27 (1.8%)	4 (0.3%)	175 (11.8%)	
行事の 認知度 (問9)	①1.17希望の灯り	②ふれあい寒餅つき	③ふれあい花まつり	④ふれあい盆踊り
	70 (47.6%)	72 (48.8%)	57 (38.9%)	798 (53.7%)
	⑤西部市場食肉祭	⑥三ツ星おはま祭り	⑦三ツ星クリスマス	⑧防災訓練
	82 (55.5%)	88 (59.6%)	35 (24.0%)	651 (43.8%)
	⑨その他	⑩きいたことがない	⑪無回答	
9 (0.6%)	10 (0.7%)	250 (16.8%)		
自治会活動に対する感想(問15) 上位3つ 複数回答				
①地域をよくするための大切な活動だと思う		822 (55.3%)		
②近所の人と出会う機会ができるので大事		377 (25.4%)		
③防災訓練や七夕祭りなど、多くの行事に参加できるので、大切な活動だと思う		254 (17.1%)		
真野のまちづくりに対する感想(問17) 上位3つ 複数回答				
①地域をよくするための大切な活動だと思う		768 (51.6%)		
②防災や地域改善などは地域全体で取り組むべきなので、いい活動だと思う		514 (34.6%)		
③花まつりや盆踊り、餅つきなど、いろいろな行事をしてくれるのでありがたい		395 (26.6%)		
地域活動 や行事を 手伝う うえでの 問題(問24)	①人間関係がむずかしい	②同世代の仲間がいない	③一部の古い住民が固まって入りづらい	
	273 (18.4%)	165 (11.1%)	242 (16.3%)	
	④知らない人が多すぎる	⑤時間がない	⑥しんどそう	⑦興味がでない
	276 (18.6%)	572 (38.5%)	107 (7.2%)	203 (13.7%)
	⑧知らない人がかわからない	⑨その他	⑩無回答	
285 (19.2%)	48 (3.2%)	340 (22.9%)		
今後、手 伝っても 良いと思 う地域活 動や行事 のテーマ (問23)	①町内のこと	②地域全体のこと	③自分の子どもに 関係すること	④高齢者支援や子育て などのボランティア活動
	359 (24.1%)	158 (10.6%)	90 (6.1%)	100 (6.7%)
	⑤高齢者や子どもの安全な こと、子どもへの取り組み	⑥防災や地域 の安心安全	⑦地域の人と仲 良くなる機会	⑧遊びや スポーツ
	69 (4.6%)	152 (10.2%)	118 (7.9%)	51 (3.4%)
	⑨手伝いはいいが、 深入りしたくない	⑩あまり手伝 いたくない	⑪その他	⑫無回答
309 (20.8%)	283 (19.0%)	163 (11.0%)	322 (21.7%)	

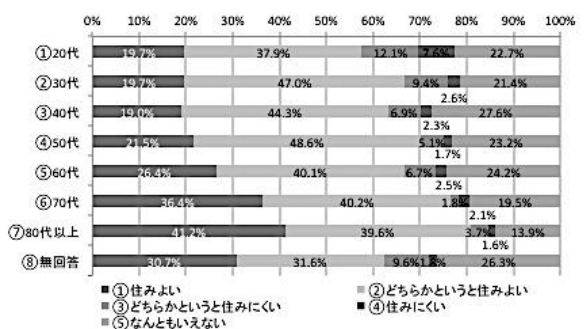


図 3-1 世代別の「住みよさ」

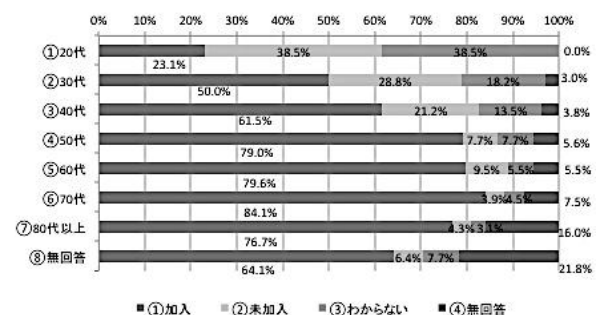


図 3-2 世代別の自治会への加入の有無



の所有形態と家族構成を重ねあわせて推測すると、今の真野は、若くて生活力がある若い世代が比較的良質な戸建持家を求めて転入してくる一方で、生活力があまり高くない高齢者（独居高齢者・高齢者夫婦）あるいは壮年層が、低家賃の賃貸や暮らしやすい雰囲気を求めて転入してくる、という転入者の二分化がすすんでいる可能性がある。

### 3) 都心の割に落ち着いている住環境を評価

全体的に見えれば、146名中82名(56.1%)が「住みやすい」と回答し、全体の70.1%を下回っている。一方で、「なんとも言えない」が41名(28.1%)もある。転入者にも住みよいつと感じてもらえるようにすることが定住を促進していくうえで大切である。「真野の良いところ」への評価は、上位3項目は全体と同じであるが、4位は異なり、「都心に近い割に落ち着いている(21.2%)」である。全体で4位の「近所付き合いのよさ」は6位になっている。新しい転入者は「便利で落ち着いた(下町的風情のある)住環境」を求めて来住したと推測される。

### 4) 自治会加入率

146世帯中「わからない」が30世帯(20.5%)にのぼることは、自治会への無関心さの表れと考えられる。加入率が20~40代が低く、50代以上で高くなるのは、上の世代は「越して来たら自治会には入るもの」と思っているが、40代以下はそうは思っていない者もいるためと考えられる。加入、未加入が「わからない」層も含め、自治会の趣旨を説明し勧誘する努力が必要である。

## 3.4 アンケート調査から見えてきたこと(小活)

分析からみえてきた真野の現状や住民の意識などを以下に箇条書き的に整理しておく。

### ①住みよさへの評価は高く、定住指向も高い

全体的に見れば真野の住み心地評価は高く、定住志向も高い。しかし世代別にみた場合、その傾向は高齢世代で高く、20代など若い世代では低くなる。

### ②良いところは「買い物・交通の便」と「下町風情」

真野の良いところとして「交通の便」「買い物への便」「下町風情」は世代を越えて評価されているが、「近所付き合いのよさ」は、20代・30代ではあまり高く評価されていない。

### ③「子育て環境」と「高齢者の介護」が世代別の課題

抱える課題は世代によって異なる。40代以上では高齢者の多いまち、高齢者・障害者の介護であり、20代・30代では、子どもの教育環境やガラが悪いという地域イメージが挙げられている。

### ④自治会が地域とつながる窓口

自治会加入率は約80%程度であり、年代が低くなるに伴い低くなる傾向にある。自治会に対する認知度は、地域全体活動・組織に対する認知度よりも高く、また多くの

住民は自治会活動への参加志向のほうが高い。

### ⑤地域行事や組織の認知している層は約半数

約4割の世帯が地域行事や地域組織のことを認知していると考えられるが、若い世代では低下する。ただ、「希望の灯り」や「三星クリスマス」のように小学校経由で周知されるイベントは若い世代でも認知度が高い。

### ⑥地域活動は「大切な活動」として評価

自治会活動、真野地区全体のまちづくり活動とも、認知している住民はどの世代も、「大事な活動」とポジティブに評価しており、「役がめんどう」「参加がめんどう」という否定的意見は少ない。

### ⑦70代が真野のまちづくり活動を牽引してきた

地域活動や地域組織の認知度は、全般的に見て、70代が最も高く、60代・50代と順次低減し、それ以降はかなり低がる。このことから、現在の70代が真野のまちづくりを牽引し、60代・50代が継承、40代・30代は担い手として弱体化していることがわかる。20代は地域とのつながりそのものが薄い。「まちづくりを担ってきたグループが頑張ったまま高齢化しつつある」という状況が調査からも明らかになった。

### ⑧30代が地域活動に参加することへの期待

若い世代(20~40代)の中には、地域活動の大切さは理解し、地位組織の取り組みを「大事な活動」と積極的に評価している者もいる。とりわけ子育て環境の充実を願う30代は、近所づきあいや地域活動の重要性を認識している者の割合が高い。ただ実際の自治会や地域活動への認知度や参加性は高くない。

### ⑨若い世代は「関心のある活動」への志向性が高い

50代以上には「自治会のことなら手伝ってもいい」という志向性が存在し、一方、30代・40代は自分や家族に関わりがある社会的課題(防災・子育てなど)に関わるものであれば手伝ってもいい、という志向性が高い。

### ⑩若い世代には「時間・きっかけ・仲間」がない

若い世代の地域活動への参加を妨げている要因は、第1は「時間がない」であり、次いで「何をしたいかわからない」「同世代の仲間がいない」である。

### ⑪地域活動仲間とは異なる人的ネットワーク

50代・60代以上の地域活動を担ってきた世代だけでなく、30代・40代の若い世代も地域の中でのつながりを持っている。ただ、若い世代の人的ネットワークは、自治会やまちづくり組織とは別物である(親族・同級生・子どものサークル関係)。30代はこれに加えて「近所付き合い」の範囲も広い傾向がある。

### ⑫「高齢者の介護」は地域にとっても喫緊の課題

独居高齢者・高齢者夫婦世帯の率が増加しつつあり、高齢者介護は喫緊の地域課題である。とりわけ40代以上の世帯にとって、介護問題は大きな悩みとなっている。

### ⑬近年の転入者の二極化傾向

近年の真野では、若くて生活力がある若い世代が、比較的良質な戸建持家を求めて転入してくる一方で、生活力があまり高くはない高齢者が、低家賃の賃貸や暮らしやすい雰囲気を求めて転入してくる、という転入者の二極化がすすんでいる可能性がある。

#### 4. アクションリサーチの到達点と今後の課題

##### 4.1. 調査後の動き

###### 1) 調査結果の地域への還元

調査票分析は専門家チームが担当した。'14年4月から集計にかかり、7月後半に実行委員会で分析結果中間報告。9月30日夜、全住民を対象に「これからの真野を考えるための調査～結果報告会」を開催した（主催：実行委員会）。調査に協力した地域住民に広く参加を呼び掛けるため、1カ月以上前から各自治会に連絡し、全戸にチラシを配布。小学校の協力を得て、誰もが来やすい（敷居の低い）小学校の体育館を会場に設定した。当日は雨模様であったが、150名余の地域住民が参加。普段の地域活動ではあまり見かけない顔（推進会やふれまち関係者ではない）が多いという点でも大成功であった。その多くは、調査に関心を持った自治会役員や一般住民と考えられる。また、真野児童館の館長と主事、そして小学校からも校長および教員複数名の参加があったことは、今後の展開を考える上で好材料である。残念なことに、若い世代の参加は数えるほどしかなかったが、PTA 役員参加があり、今後につながる方向性が見えた（4.1の3）参照。報告会では、調査から見えた真野の現状（地域の評価や住民の課題・不安、地域組織や活動の認知度・参加度・評価など）を、おもに世代別傾向にわけて報告。その後、参加者を18のグループに分け、感想や意見を聞くため簡単なWSを行なった。出された意見は、本論文執筆時点ではまだ整理中なので（この結果もニュースなどで地域に還元する予定）分析的に語ることは難しいが、いくつかの意見を参照してみれば、調査内容については「真野の現状報告は自分が感じていたことと同じ」という意見がある一方で「いまの状況をはじめて知った」という率直な感想が聞かれたし、調査票の配布・回収状況やアンケート結果を聞いて「自治会が基盤だと再認識した」という意見もあった。多くの人が（1179の意見のうち64個）が「若い世代の現状」や「若い世代の地域参加」に言及しており、内容も、「30代が地域参加にへ関心があることに驚いた」「若い人に地域のことをつたえることが大事」「今の地域活動には若い人は入りづらい」「PTAと自治会の交流の場をつくらう」「同志会結成時のように、同じ想いを持つ若い人が集まる場を作ったら」「まずは町内で声掛けし、小さな活動から参加してもらおう」など、若い世代にこの地域を引き継いでいくために前向きな視点で語っている。



図 4-1 結果報告会

報告会の参加状況やWSでの発言を見る限り、今回のリサーチは、調査によって真野の現状と課題を客観化することができた点、調査の過程や報告会で、現状や課題を直接、当事者に伝え応答できた点、そしてそれによって、自治会役員や一般住民の主体意識を喚起し、真野の課題を認識（再確認）し、あらためてこれからの真野のことを考え・話し合う、という一連の機会を創出できたという点において、一定の成果をあげたと評価できよう。

###### 2) 小学校の地域学習プログラム

2.2.の3)で述べた通り、本年'14年度2学期はじめから、6年生の総合学習（正課授業）のなかで、子どもたち自身が、まち歩きや住民インタビューなどを通じて「真野のすごさ・魅力」を発見し、それを親や地域住民に発信する「真野マイスターになろう！」という実験的プロジェクトに取り組んでいる。現在、第1回授業（真野の基礎知識伝授）第2回授業（班別取材作戦会議）を終え、今後、2度のまち歩き＋地元インタビューを交えながら成果をまとめ、12月に親や地域住民を対象とする公開報告会（「(仮)真野自慢大会」）を開催する予定。子どもたちが地域に入って地域を学び、そこでの実感を親に伝えることで、子どもたちや親世代が真野の歴史やまちづくり活動を身近に感じるようになってくれることを期待している。推進会・ふれまちとの連携・協力のなかで取り組まれており、今回のリサーチが生んだ成果の一つである。

###### 3) 真野小PTAとの連携

PTA 役員の方の I さん・M 氏は、「つながる Café」から継続的に参加。「このようなやり方では若い世代は出てこない」という批判的アドバイスを受けながら、ふわふわ会議メンバーである我々と、若い子育て世代と地域との関わり方について今後の展開を相談する関係にある。これもリサーチが切り拓いた可能性である。まだ企画段階であるが、9月30日の報告会内容に当日の参加者の意見を加えたものをPTA役員会で報告し意見交換会を行う、という方向で打ち合わせが進んでいる。

###### 4) 今後の取り組み

9月30日の報告会を受け、その後の推進会役員会（14

年10月10日)でも、「調査を終え、結果報告会を行ったから終わりではない。これからこの結果をもとに、各自治会や各団体で議論を進めていくことが重要である」という確認がなされている。また、報告会の様子は、10月20日発行の「真野まちづくりニュース」で全戸に周知され、今後、WSのまとめもニュースで地域住民に返される予定である。

## 5. 今回のリサーチが示すこと

### 5.1. 「これからの真野まちづくり」のために

今回のリサーチで即「真野まちづくり」を変える特効薬が見つかるわけではない。新しい動きはすぐにはじまるものではなく、次の担い手も一朝一夕に生まれてくるものではないとすれば、調査で明らかになった「真野のいま」を丹念に読み解き、多くの人たちと共有し、日常の活動の中で次への展開の糸口を見出していくなかにしか解法はない(リサーチでの取り組みの継承)。とはいえ、リサーチのなかで、今の真野が(真野まちづくりを担う組織やメンバーが)大切にすべき資源、取り組むべき課題、目指すべき方向性がすこしだけ見えてきた。それをまとめて真野への提言としたい。

1) 地域の基盤は自治会であることを再確認し、そこからまちづくりを再構築する。推進会やふれまちは地域全体を運営する課題解決型の組織であるが、それだけに、地域運営や地域課題に関わっていない居住者の認知度は低い(自治会役員ですら「知らない」者もいる)。自治会は住民にとっては身近で若い世代にも認知度が高いし、自治会行事のほうが参加度も高い。

暴走運動や津波対策訓練のように、自治会を通じて情報がながれ、自治会に住民が結集するような活動は参加性も認知度も高いという事実を踏まえ、自治会議論や動きを集約する形で、推進会やふれまちの組織運営・活動のあり方を再編する必要がある。多少、決定や運営の効率が低下し、混乱も生じるかもしれないが、ある意味で、真野まちづくりの原点にもどることでもある。

2) 若い世代にまちづくりを「伝える」活動が重要

調査やヒアリングによれば、まちづくり活動や地域組織についての参加度や評価は、「真野まちづくり」をよく知る世代(70代・60代)、少し知っている世代(50代)、知らない世代(40代以下)の間で大きく異なっている。この場合の最大の問題は、多くの住民が真野の地域活動や組織のことを「知らない」ことである。若い世代(および転入者)のなかにも地域活動の大切さを感じている者がいるにも関わらず、実際の活動への関心が低い(花祭りや寒餅つきなど、歴史あるイベントでも認知度が4割程度)要因の一つは、真野が取り組んできた活動の意図や成果が伝わっていないことにあるとすれば、まずは、若い世代に真野まちづくりを伝える活動が重要であり、

しかも、今すぐにもでも取り組める活動である。

3) 若い世代の可能性を信じる

まちづくりを担ってきた中心メンバーは、次世代・次々世代への要求が高いため厳しい評価を下す傾向が強いが、調査で明らかになったように、若い世代(40代・30代・20代)も、地域活動を「大事な活動」と積極的に評価している(人もいる)。とりわけ子育て世代である30代は、近所づきあいや地域活動の重要性を認識している(人が比較的多い)。しかも、若い世代の多くは現状の地域活動のつながりの中に入っていないだけで、独自の同世代のつながりは保有している。

まちづくりリーダーは、これらの事実をきちんと受け止め、「若い世代の可能性」を信じて、これからの仕組みや活動を再編していく必要がある。その際、地域活動に参加しない(参加できない)理由として、「時間がない(働いているから)」という理由以外に、「何をしたいかわからない」「同世代の仲間がいない」が挙がっていること、そして、若い世代は「自治会活動だから手伝う」という志向より「自分たちに関わりのある活動(防災・子育てなど)」なら参加する、という志性があることに留意しなければならない。以上から、若い世代がまちづくりを継承するためには、①若い世代に、真野の地域活動やまちづくりの歴史を伝える、②若い世代が、自分たちが大事だと感じる地域課題に取り組める土壌をつくる、③「地域と向き合い、地域に関わる」ことを意図した若い世代だけの交流グループが生まれることを支える(かつて、推進会のお歴々に抗して「同志会」ができたように)、という3段階の働きかけが有効と考えられる。

4) これからの課題は「高齢者の介護・支援」と「子育て環境の充実」

80年以降の35年間、真野まちづくりの大きな柱であった居住環境改善(都市計画的解決によって人口減少をくい止め住みよい環境を守る)活動は、未だ不十分な点を残しつつも一定の成果をあげ、ほぼ収束したと考えられ<sup>注14)</sup>、今回の調査では、「高齢者の介護・支援」と「子育て環境の充実」という、世代によって異なる2つの課題が浮かび上がってきた。

「子育て環境」は若い世代の課題であり、児童館や小学校との連携と若い世代の参加によって、一定の方向性を定めることが可能だと考えている。それに対して「高齢者の介護・支援」への取り組みはいくつかの困難性を孕んでいる。一点目は、真野における要介護者予備軍の多さである。真野まちづくりは、入浴サービスや友愛訪問、給食サービスなど、高齢者支援においては他地区を凌駕する力を発揮してきたし、いまでも発揮している。とはいえ、そうした活動を支える中心メンバー自体が60代70代の高齢者であり、「独居高齢者および高齢者夫婦が多い」という調査結果を待つまでもなく、「高齢者介

護問題」は真野にとって喫緊の課題である。さらに、調査で明らかになった「賃貸居住の独居高齢者・高齢者夫婦の流入」という事実も踏まえた場合、問題はより深刻さを増す。この課題についてはリサーチからは取組みの方向性は見えてこない。ただ、まちづくり活動に対してあまり意欲的でない40代50代は、高齢者介護問題に不安を表明した世代でもある。この世代が「高齢者介護・支援」が自分たちの課題だと気づき動き始める状況を創ることができれば、ある程度展望は開けるはずである。

## 5.2. 住民自治の要諦を真野の経験から考える

「1.1. 研究の意義・目的」で述べたように、協議会型住民自治組織の先駆的試みであり、約50年にわたり地域で地域を運営する地域自治を実践してきた「真野まちづくり」の現状と課題を明らかにし、課題を乗り越えるための真野の取り組み（アクションリサーチ）を省察する本論考それ自体が、いま全国で展開しつつある多くの「まちづくり」・「地域自治」にとって大きな示唆を提供するはずである。

そのことを確認したうえでさらに一点だけ、真野まちづくりの経験が教える本質的な要諦を述べるとすれば、それは、「活き活きとしたコミュニティの内圧（地域のつながりから生み出される力）」をもち続け発展させていくことと、その内圧を束ね整流し「地域のことは地域で決める・地域の者は地域で守る」ための力とすることができる「コミュニティ組織」との関係<sup>15)</sup>のあり方の重要性である。言うまでもなく、コミュニティとコミュニティを束ねる組織は同じではない。「コミュニティ」は曖昧で変化し続け固定的にとらえることが難しいが、コミュニティ組織はある程度固定化されざるを得ないし、どれだけ民主的な組織であっても、コミュニティ構成員のすべてを代表しうるものではない。その意味においては、真野の推進会も、いま各地で生まれつつある協議会型住民自治組織も、不完全な仕組みでしかない。それでもなお、コミュニティ単位での自治を可能にするためには、コミュニティの想いを受け止め、地域を運営する「組織」が必要である。

その「不完全」な組織（活動）を少しでも「実質的にもコミュニティを代表し住民一人一人を支えるもの」に近づけるものは、地域住民の参加の深さ（人数・意識・行動）と、コミュニティの隅々のつばやきを受け止める姿勢であるということを知ってほしいのは「真野まちづくり」である<sup>16)</sup>。しかし、地域をうまく運営しようとするならば、「組織」はある程度効率的に稼働しなければならないため、少人数の「上位」組織で議論したことを下達する形に変質しやすい。組織は硬直化しはじめ、業務はルーティンワーク化する。真野は住民のつばやきに耳を傾け、小単位（自治会）の

力を結集することと、地域全体をうまく運営することとのバランスをとり続けることで、50年近く「住民主体のまちづくり（住民自治）」を遂行してきたが、今回のリサーチが示すように、その真野ですら硬直化は免れない。とすれば、住民自治を実体化するためにはきちんとした「組織」や「仕組み」は重要ではあるが、それを支えるものは「コミュニティの活き活きた内圧」であるという月並みな事実をわすれず、つねに組織のあり方を下から問いなおすことなしに、住民自治の継承は難しい。今、真野が取り組んでいる、自身の立ち位置の見直しや再生に向けた動きこそが、すべてのコミュニティ組織にとっても肝要である。

### <注>

- 1) 文1) 参照
- 2) 地縁型自治組織、NPO、学校、PTA、企業等の多様な主体による包括的地域組織。自治体が、制度化の手続きを経て協働の相手とする動きがある。
- 3) 神戸市「まちづくり条例」に基づく協議会。ソフト・ハードの両面において真野の地域運営を行ってきた。
- 4) 文2) 文3) 文5) 参照
- 5) 神戸市「ふれあいのまちづくり条例」に基づく。地域福祉活動を担う校区単位の組織。真野では、ふれまち役員と進会役員を兼務する者も多い。
- 6) 小田晃平・山内奨、「神戸市長田区真野 地区における子育て世帯の意識調査～子育て世代からみた真野地区」'08年立命館大学産業社会学部 乾ゼミ卒論集
- 7) 真野発祥の大企業、三ツ星ベルトが、地下鉄開通を機に真野に本社機能を戻し、真野の地域活動と連携を強化するという効果はあった。
- 8) 真野の地域活動紹介パンフ「真野っこナビ」の作成や、新規転入者との懇談会「ようこそ真野へ」の開催など
- 9) メンバーは本論文執筆者
- 10) 新しい担い手を性急に組織に取り込むのではなく、もうすこし「ふわふわした」人的ネットワークづくりからはじめる方がいい、という想いからの命名
- 11) 1自治会だけ会長が動かず、その町の推進会役員が動いた。
- 12) 真野まちづくり相談役の宮西によれば、住基台帳で居住となっている住宅でも空家や事務所である場合があり、実居住世帯数は配布住戸数に近い可能性があるとのこと。とすれば、実配布率はこの数字よりも大きいと考えられる。
- 13) 「住みよい」「どちらかという住みよい」回答者の計。以下、他の評価項目も同様
- 14) このことは、最近の真野まちづくりの取り組みが、要援護者支援や津波避難など、住民の命を守るソフトな取り組みにシフトしていることからもうかがえる。
- 15) 一般化すれば、「社会資源」の質と、それをまとめて力にする「社会資本」のあり方
- 16) 文4) 参照

### <参考文献>

- 1) 名和田彦他、「地域コミュニティと行政の新しい関係づくり～全国812都市自治体へのアンケート調査結果と取組事例から」、(公財)日本都市センター、2014
- 2) 延藤安弘・宮西悠司、「内発的まちづくりによる地区再生過程」、大都市の衰退と再生、東京大学出版会
- 3) 今野裕昭「インナーシティのコミュニティ形成～神戸市真野住民のまちづくり」、東信堂、2001 他
- 4) 乾「中間の公共性としての地域コミュニティ」、対話による建築・まち育て、p58～82、学芸出版社、2003
- 5) 真野地区記念誌編集委員会編、「日本最長・真野まちづくり」、真野地区まちづくり推進会、2005